



## 平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年2月10日

上場会社名 鴻池運輸株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9025 URL http://www.konoike.net/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鴻池 忠彦  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務経理本部本部長 (氏名) 中谷 光弘 TEL 06-6271-4600  
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	184,256	6.1	7,803	18.7	7,940	18.6	4,609	17.4
26年3月期第3四半期	173,729	0.5	6,576	△2.3	6,697	2.1	3,926	9.1

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 6,209百万円 (0.4%) 26年3月期第3四半期 6,182百万円 (70.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	162.01	—
26年3月期第3四半期	138.03	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第3四半期	187,168	82,211	43.0	2,829.60
26年3月期	174,367	74,997	42.1	2,578.55

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 80,500百万円 26年3月期 73,358百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00
27年3月期	—	22.50	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	22.50	45.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	243,700	5.3	9,600	20.9	9,400	17.4	5,400	23.6	189.81

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
新規 2社 （社名）九州産交運輸株式会社、Anpha-AG Joint Stock Company

(注) 詳細は、添付資料P4「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P4「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期3Q	28,449,601株	26年3月期	28,449,601株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	18株	26年3月期	18株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期3Q	28,449,583株	26年3月期3Q	28,449,583株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	4
4. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(セグメント情報等) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税増税後の反動減により個人消費が大幅に落ち込んだことを受け一時急速に悪化したものの、雇用や所得環境の改善を下支えに緩やかに持ち直し、回復基調で推移しました。しかしながら、増税と円安の進行に伴う物価上昇が実質所得を下押ししていることにより、内需に停滞感が表れ始めたことに加え、地政学リスクの煽りや欧州の財政不安等から外需も伸び悩みの状況となっていることもあり、先行きは依然として不透明であります。

物流業界におきましては、期間末頃より燃油価格については下落傾向にあるものの、消費税増税に伴い家計の圧迫感が強まったことを受け、食品や衣料品、生活用品など日常的な消費が振るわず、消費関連貨物の荷動きが低調に推移したことや、人材需給逼迫による備車料の上昇により厳しい状況となりました。

このような経営環境のもと当社グループは、中国常熟市に温度管理や防塵対策等の最新鋭設備を備えた定温物流センターを開設しました。倉庫事業とトラック輸送事業、国際フォワーディング事業を組み合わせたサービスを展開し、新規顧客の獲得を図るとともに、物流ネットワークのより一層の充実を目指します。

当第3四半期連結累計期間の業績といたしましては、鉄鋼関連分野における生産工程請負業務の増加や、医療関連分野ならびに空港関連分野の伸長等により、売上高は1,842億56百万円（前年同期比6.1%増）となりました。利益面につきましては、営業利益は78億3百万円（同18.7%増）、経常利益は79億40百万円（同18.6%増）、四半期純利益は46億9百万円（同17.4%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ①複合ソリューション事業

複合ソリューション事業におきましては、顧客の堅調な販売を受け、飲料等製造請負業務は好調に推移したものの、消費税増税後の反動減により、スーパーマーケット向け食品取扱業務が減少し、食品関連分野はほぼ前年並みの水準にとどまりました。一方で、鉄鋼関連分野において生産工程請負業務や原料ならびに製品輸送業務が増加したことに加え、空港関連分野において、訪日観光客の増加に伴いグランドハンドリング事業が伸長した他、医療関連分野における連結子会社の増加等もあり、売上高は1,194億57百万円（前年同期比7.0%増）、セグメント利益は92億53百万円（同9.0%増）となりました。

#### ②国内物流事業

国内物流事業におきましては、配送先店舗数の増加を受け、コンビニエンスストア向け商品取扱業務が増加した他、食品原料の長距離輸送業務や、食品用包資材ならびにオフィス用品の配送センター業務が増加したことにより、売上高は396億68百万円（前年同期比2.1%増）となりました。セグメント利益につきましては、平成25年に竣工した流通センターならびにアパレル専用倉庫の初期費用が解消したことに加え、車両の大型化による配送効率の向上等により、12億97百万円（同36.8%増）となりました。

#### ③国際物流事業

国際物流事業におきましては、アメリカ経済の回復に伴う自動車販売台数の増加により、アメリカならびにメキシコ向け自動車部品用資材の輸送業務が増加した他、食品用包資材や、ベトナム及びトルコ向けインフラ建設用建材の輸送業務を獲得したことにより、輸出業務が好調に推移しました。輸入業務につきましても、調理家電や理美容器具の輸送ならびにセットアップ業務が堅調を維持したことに加え、生産拠点の海外移転の進行を背景にベトナム子会社で大型製造設備輸送業務が増加したことも寄与し、売上高は251億29百万円（前年同期比8.1%増）、セグメント利益は11億56百万円（同8.4%増）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### ①流動資産

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は736億21百万円であり、前連結会計年度末に比べ89億26百万円増加しました。主な要因は、受取手形及び売掛金が53億21百万円増加したこと、現金及び預金が44億83百万円増加したこと等によるものです。

#### ②固定資産

当第3四半期連結会計期間末における固定資産は1,135億46百万円であり、前連結会計年度末に比べ38億74百万円増加しました。主な要因は、投資有価証券が14億72百万円増加したこと、土地が12億98百万円増加したこと、無形固定資産が12億81百万円増加したこと等によるものです。

③流動負債

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は568億51百万円であり、前連結会計年度末に比べ122億9百万円増加しました。主な要因は、コマーシャル・ペーパーが130億円増加したこと等によるものです。

④固定負債

当第3四半期連結会計期間末における固定負債は481億4百万円であり、前連結会計年度末に比べ66億23百万円減少しました。主な要因は、長期借入金が43億95百万円減少したこと、退職給付に係る負債が26億9百万円減少したこと等によるものです。

⑤純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産は822億11百万円であり、前連結会計年度末に比べ72億14百万円増加しました。主な要因は、利益剰余金が56億42百万円増加したこと、その他有価証券評価差額金が7億70百万円増加したこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の日本経済は、消費税率引き上げ後の消費回復遅れや、欧州の財政不安などにより、先行き不透明な状況が続くと予想されます。

このような経営環境のもと、当社グループは引き続き成長戦略達成に向け、次世代中核事業の創出に取り組み、医療関連分野ならびに空港関連分野の強化に取り組んでまいります。

当第3四半期終了時点における当社グループの業績は概ね計画通りに推移しており、通期の連結業績につきましては、平成26年5月9日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

第1四半期連結会計期間において、九州産交運輸株式会社及びAnpha-AG Joint Stock Companyを株式取得により子会社化したため、九州産交運輸株式会社と同子会社である株式会社産交運輸物流サービス、Anpha-AG Joint Stock Companyの3社を連結の範囲に含めております。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に基づく割引率を使用する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が3,542百万円減少し、利益剰余金が2,099百万円増加しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ111百万円増加しております。

## 3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 4. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	19,054	23,537
受取手形及び売掛金	39,304	44,625
有価証券	10	—
未成工事支出金	21	97
貯蔵品	1,013	922
繰延税金資産	2,427	1,289
その他	2,945	3,236
貸倒引当金	△80	△87
<b>流動資産合計</b>	<b>64,695</b>	<b>73,621</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	91,827	95,100
減価償却累計額	△54,970	△57,935
建物及び構築物 (純額)	36,856	37,164
機械装置及び運搬具	45,359	45,435
減価償却累計額	△38,234	△38,302
機械装置及び運搬具 (純額)	7,125	7,132
土地	38,831	40,129
リース資産	2,915	3,496
減価償却累計額	△1,014	△1,172
リース資産 (純額)	1,900	2,323
建設仮勘定	3,588	4,417
その他	6,705	6,613
減価償却累計額	△5,663	△5,659
その他 (純額)	1,042	954
<b>有形固定資産合計</b>	<b>89,344</b>	<b>92,121</b>
<b>無形固定資産</b>		
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	7,931	9,403
長期貸付金	346	345
繰延税金資産	4,691	2,869
退職給付に係る資産	50	37
その他	4,764	4,903
貸倒引当金	△234	△194
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>17,550</b>	<b>17,365</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>109,672</b>	<b>113,546</b>
<b>資産合計</b>	<b>174,367</b>	<b>187,168</b>

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,528	13,824
短期借入金	2,734	2,791
コマーシャル・ペーパー	—	13,000
1年内償還予定の社債	6,000	1,000
1年内返済予定の長期借入金	1,962	5,994
未払費用	8,477	5,907
未払法人税等	1,900	746
その他	10,039	13,588
流動負債合計	44,642	56,851
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	18,169	13,774
繰延税金負債	406	542
再評価に係る繰延税金負債	2,355	2,355
退職給付に係る負債	18,026	15,416
役員退任慰労金引当金	1,911	1,948
その他	3,858	4,066
固定負債合計	54,727	48,104
負債合計	99,370	104,956
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,688	1,688
資本剰余金	755	755
利益剰余金	75,287	80,929
自己株式	△0	△0
株主資本合計	77,731	83,373
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,834	2,605
土地再評価差額金	△4,767	△4,767
為替換算調整勘定	459	989
退職給付に係る調整累計額	△1,898	△1,699
その他の包括利益累計額合計	△4,372	△2,872
少数株主持分	1,638	1,711
純資産合計	74,997	82,211
負債純資産合計	174,367	187,168



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	173,729	184,256
売上原価	158,797	167,893
売上総利益	14,931	16,362
販売費及び一般管理費	8,354	8,559
営業利益	6,576	7,803
営業外収益		
受取利息	64	76
受取配当金	217	174
投資有価証券評価損戻入益	91	45
その他	206	173
営業外収益合計	579	470
営業外費用		
支払利息	384	297
その他	73	35
営業外費用合計	458	333
経常利益	6,697	7,940
特別利益		
固定資産売却益	29	75
その他	0	30
特別利益合計	29	105
特別損失		
固定資産除売却損	105	167
その他	47	25
特別損失合計	152	192
税金等調整前四半期純利益	6,575	7,853
法人税、住民税及び事業税	1,437	2,221
法人税等調整額	1,142	949
法人税等合計	2,579	3,170
少数株主損益調整前四半期純利益	3,995	4,683
少数株主利益	68	73
四半期純利益	3,926	4,609

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,995	4,683
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	965	773
為替換算調整勘定	1,221	554
退職給付に係る調整額	—	198
その他の包括利益合計	2,187	1,526
四半期包括利益	6,182	6,209
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,022	6,109
少数株主に係る四半期包括利益	160	100

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 3
	複合ソリュー ション事業	国内物流事業	国際物流事業	合計				
売上高								
外部顧客への 売上高	111,622	38,853	23,253	173,729	0	173,729	—	173,729
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	895	1,743	76	2,715	55	2,771	△2,771	—
計	112,517	40,597	23,329	176,444	56	176,500	△2,771	173,729
セグメント利益	8,489	948	1,066	10,503	17	10,521	△3,944	6,576

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社グループの資産運用業務等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△3,944百万円には、セグメント間取引消去61百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△4,006百万円が含まれております。全社費用は、当社の本社総務部門等管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 3
	複合ソリュー ション事業	国内物流事業	国際物流事業	合計				
売上高								
外部顧客への 売上高	119,457	39,668	25,129	184,255	0	184,256	—	184,256
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,154	1,713	61	2,930	69	2,999	△2,999	—
計	120,612	41,382	25,191	187,186	69	187,255	△2,999	184,256
セグメント利益	9,253	1,297	1,156	11,706	26	11,733	△3,929	7,803

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社グループの資産運用業務等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△3,929百万円には、セグメント間取引消去3百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,932百万円が含まれております。全社費用は、当社の本社総務部門等管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。